

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2018年度末	2019年度末	科 目	2018年度末	2019年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金	17,435,754	16,857,241	預金	2,014,163,022	2,076,783,223
預け金	611,402,259	663,382,107	当座預金	121,885	113,678
買入手形	-	-	普通預金	482,925,590	514,487,659
コーポレート	-	-	貯蓄預金	3,510,603	3,408,782
買現先勘定	-	-	通知預金	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	別段預金	583,648	539,233
買入金銭債権	-	-	納税準備預金	-	-
金銭の信託	4,940,673	4,965,321	定期預金	1,527,019,796	1,558,232,393
商品有価証券	-	-	定期積金	-	-
商品国債	-	-	その他の預金	1,498	1,476
商品地方債	-	-	譲渡性預金	15,870,000	15,870,000
商品政府保証債	-	-	借用金	105,700,000	113,200,000
その他の商品有価証券	-	-	借入金	105,700,000	113,200,000
有価証券	423,060,890	391,797,437	当座借越	-	-
国債	383,725,500	355,218,000	再割引手形	-	-
地方債	2,030,900	2,025,400	売渡手形	-	-
短期社債	-	-	コーポレート	-	-
社債	5,737,060	4,316,670	売現先勘定	-	-
貸付信託	-	-	債券貸借取引受入担保金	-	-
投資信託	19,052,829	15,788,412	コマースナル・ペーパー	-	-
株	329,113	329,113	外国為替	-	-
外国証券	12,185,488	14,119,842	外国他店預り	-	-
その他の証券	-	-	外国他店借	-	-
貸出	1,197,364,136	1,244,519,089	売渡外国為替	-	-
割引手形	-	-	未払外国為替	-	-
手形貸付	12,114,334	9,623,170	その他負債	5,676,411	5,349,015
証書貸付	1,160,430,075	1,208,012,502	未決済為替借	11,102	15,031
当座貸越	24,819,726	26,883,416	未払費用	1,737,041	1,757,844
外国為替	-	-	給付補填備金	-	-
外国他店預け	-	-	未払法人税等	1,152,951	1,168,507
外国他店貸	-	-	前受収益	25,929	22,765
買入外国為替	-	-	払戻未済金	5,566	8,580
取立外国為替	-	-	払戻未済持分	18,988	7,670
その他の資産	14,406,271	14,182,309	先物取引受入証拠金	-	-
未決済為替貸	10,270	103,851	先物取引差金勘定	-	-
労働金庫連合会出資金	10,600,000	10,600,000	借入商品債券	-	-
前払費用	24,968	245	借入有価証券	-	-
未収収益	3,020,879	2,893,250	売付商品債券	-	-
先物取引差入証拠金	-	-	売付債券	-	-
先物取引差金勘定	-	-	金融派生商品	-	-
保管有価証券等	-	-	金融商品等受入担保金	-	-
金融派生商品	-	-	リース債務	39,012	43,455
金融商品等差入担保金	-	-	資産除去債務	131,921	147,951
リース投資資産	-	-	その他の負債	2,553,899	2,177,209
その他の資産	750,153	584,962	代理業務勘定	-	-
有形固定資産	13,871,093	13,966,621	賞与引当金	393,236	407,094
建物	6,255,882	5,904,212	役員賞与引当金	-	-
土地	6,553,148	6,646,851	退職給付引当金	5,072,228	4,302,406
リース資産	38,183	42,035	役員退職慰労引当金	117,607	148,876
建設仮勘定	1,620	57,106	債務保証損失引当金	1,717	1,466
その他の有形固定資産	1,022,259	1,316,415	睡眠預金払戻損失引当金	299,004	268,494
無形固定資産	146,329	153,327	特別法上の引当金	-	-
ソフトウェア	94,445	101,661	金融商品取引責任準備金	-	-
のれん	-	-	繰延税金負債	9,466,989	7,989,825
リース資産	-	-	再評価に係る繰延税金負債	491,389	491,389
その他の無形固定資産	51,883	51,665	債務保証	217,791	179,299
前払年金費用	269,643	293,545	負債の部合計	2,157,469,396	2,224,991,092
繰延税金資産	-	-	(純資産の部)		
再評価に係る繰延税金資産	-	-	出資	6,496,976	7,483,996
債務保証見返	217,791	179,299	普通出資金	6,496,976	7,483,996
貸倒引当金	△ 454,931	△ 126,093	優先出資金	-	-
(うち個別貸倒引当金)	(△ 442,741)	(△ 113,417)	優先出資申込証拠金	-	-
			資本剰余金	-	-
			資本準備金	-	-
			その他資本剰余金	-	-
			利益剰余金	87,498,885	90,676,010
			利益準備金	6,496,976	6,496,976
			その他利益剰余金	81,001,909	84,179,034
			特別積立金	76,435,846	79,035,846
			(特別積立金)	(7,130,000)	(7,130,000)
			(金利変動等準備積立金)	(24,499,000)	(25,799,000)
			(機械化積立金)	(22,112,000)	(22,412,000)
			(配当準備積立金)	(1,384,000)	(1,384,000)
			(経営基盤強化積立金)	(21,285,000)	(22,285,000)
			(圧縮積立金)	(25,846)	(25,846)
			当期末処分剰余金	4,566,063	5,143,187
			処分未済持分	△ 52	△ 28
			自己優先出資	-	-
			自己優先出資申込証拠金	-	-
			会員勘定合計	93,995,809	98,159,978
			その他有価証券評価差額金	29,931,133	25,755,563
			繰延ヘッジ損益	-	-
			土地再評価差額金	1,263,572	1,263,572
			評価・換算差額等合計	31,194,706	27,019,135
			純資産の部合計	125,190,515	125,179,114
資産の部合計	2,282,659,911	2,350,170,206	負債及び純資産の部合計	2,282,659,911	2,350,170,206

事業概況

資産内容の開示

管理体制

ろうきんの概要

トピックス

営業のご案内

財務データ(単体)

- 注 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。
満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については、移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。（該当する残高はありません。）
5. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却は、当金庫の定める決算経理規程に基づき定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりです。
建物 8年～50年
その他 5年～20年
6. 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
7. リース資産の減価償却の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
9. 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号令和2年3月17日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
10. 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりです。
(1) 過去勤務費用
その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により損益処理
(2) 数理計算上の差異
各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から損益処理
当金庫は平成31年4月1日に職員（嘱託等職員および臨時職員を除く）の退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。
この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。
なお、この制度移行による退職給付制度終了益180,610千円を、特別利益に計上しております。
12. 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
13. 債務保証損失引当金の計上基準
債務保証損失引当金は、保証債務の損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。
14. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
15. 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

16. 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額	13,626,070千円
有形固定資産の減価償却累計額	13,626,070千円
有形固定資産の圧縮記帳額	—千円
17. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務総額	691,517千円
18. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務総額	—千円
19. 子会社等の株式（及び出資金）総額	315,000千円
20. 子会社等に対する金銭債権総額	214,048千円
21. 子会社等に対する金銭債務総額	373,781千円
22. 破綻先債権額及び延滞債権額	
貸出金のうち、破綻先債権額は1,215,549千円、延滞債権額は9,902,301千円です。	

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。

23. 3か月以上延滞債権額
貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は94,171千円です。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しないものです。

24. 貸出条件緩和債権額
貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は182,000千円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建・支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3か月以上延滞債権」に該当しないものです。

25. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額
破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、11,394,022千円です。
なお、22. から24. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

26. 担保に供している資産
担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産

預け金	113,200,000千円
担保資産に対応する債務	
借入金	113,200,000千円
上記のほか、金庫事務取扱等の担保として定期預け金2,600千円、為替決済保証金及び当座借越の担保として定期預け金171,601,900千円（上記借入金分を含む）を差し入れております。	
また、その他の資産のうち保証金は222,066千円であり、	

27. 土地の再評価の方法と差額
土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布、法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布、政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に基づいて同時点修正等による合理的な調整を行って算出。および第2条第4号に定める地価税に基づく課税価格（路線価方式）により合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	1,337,190千円

28. 出資1口当たりの純資産額

16,726円30銭

29. 目的積立金

目的積立金は特別積立金に含めて記載しております。

30. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針
当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、その他目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク、為替の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスク及び金利変動リスクに晒されております。

この他、当金庫では現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理
当金庫は、融資業務諸規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣による企画委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総合企画部において、

信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。リスク管理やALM運営の仕方や手続等の詳細を規程で定め、企画委員会や理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、企画委員会や理事会において確認しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関しても総合企画部がリスクを計測・評価し、企画委員会や理事会で確認しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、理事会の監督の下、取得・管理に係る基準、権限、手続き等を定めた規程に従い行われております。

このうち、財務部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

一方で、有価証券に係る価格変動リスクの計測・評価については総合企画部が行うことで牽制態勢を構築するとともに、計測・評価した結果については日々、担当役員が確認するほか、企画委員会や理事会で確認しております。

保有している株式はすべて、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確保するとともに、執行・管理方法を規程で定めることで管理態勢を構築しておりますが、現在は取引がありません。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫では、金融資産・金融負債全体の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは分散共分散法(信頼区間:99%、観測期間:1年、保有期間:120日)により算出しており、令和2年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で22,575,478千円です。

なお、当金庫では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを定例的に実施し、計測手法の有効性を検証しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

31. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです(時価等の算定方法については(注1)を参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)預け金	663,382,107	664,309,106	926,998
(2)有価証券	391,468,324	391,468,324	-
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券	391,468,324	391,468,324	-
(3)貸出金	1,244,519,089	-	-
貸倒引当金(*1)	△ 108,225	-	-
貸倒引当金控除後残高	1,244,410,863	1,251,266,395	6,855,531
金融資産計	2,299,261,295	2,307,043,826	7,782,530
(1)預金積金	2,076,783,223	2,076,746,026	△ 37,197
(2)譲渡性預金	15,870,000	15,870,000	-
(3)借入金	113,200,000	113,200,000	-
金融負債計	2,205,853,223	2,205,816,026	△ 37,197

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

債券及び外国証券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は公表されている基準価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金については、預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式(*)	315,000
関連法人等株式(*)	-
非上場株式(*)	14,113
組合出資金(*)	10,600,000
合計	10,929,113

(*) 子会社・子法人等株式、関連法人等株式、非上場株式及び組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	464,219,007	179,163,100	20,000,000	-
有価証券	20,300,000	139,441,500	42,000,000	132,441,500
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	20,300,000	139,441,500	42,000,000	132,441,500
貸出金(*)	89,476,210	255,949,560	256,014,893	640,718,925
合計	573,995,218	574,554,160	318,014,893	773,160,425

(*) 貸出金には、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものを含んでおり、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
預金積金(*)	1,781,072,126	272,093,632	20,511,322	3,106,143
譲渡性預金	15,870,000	-	-	-
借入金	113,200,000	-	-	-
合計	1,910,142,126	272,093,632	20,511,322	3,106,143

(*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

32. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりです。

これらには、貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」等、が含まれております(以下、36.まで同様)。

(1) 売買目的有価証券

売買目的有価証券	当事業年度の損益に含まれた評価差額(千円)
	-

(2) 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社・子法人等株式	-	-	-
関連法人等株式	-	-	-
合計	-	-	-

(4) その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	361,161,270	329,825,804	31,335,465
	国債	355,218,000	323,925,804	31,292,195
	地方債	2,025,400	2,000,000	25,400
	短期社債	-	-	-
	社債	3,917,870	3,900,000	17,870
	その他	20,819,834	16,063,704	4,756,130
	小計	381,981,104	345,889,508	36,091,595
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	398,800	400,000	△1,200
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	398,800	400,000	△1,200
	その他	9,088,420	9,407,200	△318,780
	小計	9,487,220	9,807,200	△319,980
合計		391,468,324	355,696,708	35,771,615

33. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	-	-

34. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	4,393,325	864,679	1,485
国債	3,894,810	864,679	-
地方債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	498,515	-	1,485
その他	1,422,578	50,830	119,205
合計	5,815,903	915,509	120,690

35. 保有目的を変更した有価証券

当事業年度中において、保有目的を変更した有価証券はありません。

36. 減損処理を行った有価証券

当事業年度中において、減損処理を行った有価証券はありません。

37. 金銭の信託の保有目的別内訳

(1) 運用目的の金銭の信託

	貸借対照表計上額(千円)	当事業年度の損益に含まれた評価差額(千円)
運用目的の金銭の信託	4,965,321	-

(2) 満期保有目的の金銭の信託

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの(千円)	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの(千円)
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(千円)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(千円)
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-

38. 有価証券の貸付等

現金担保付債券貸付取引により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れているもの、及び当事業年度末に当該処分をせずして所有しているものはありません。

39. 当座貸越契約等

当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であり、これらの契約に係る融資未実行残高は201,288,005千円です。

このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)は60,006,060千円です。

これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられています。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半期毎に)予め定めている庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

なお、総合口座についての未実行残高は上記の金額のうち141,281,915千円ですが、定期預金を担保としており債権保全上の措置をとっております。

40. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりです。

繰延税金資産

減価償却資産償却限度超過額	505,082千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,204,673
役員退職慰労引当金	41,685
賞与引当金	113,986
その他	418,018
繰延税金資産 小計	2,283,447
評価性引当額	△152,979
繰延税金資産 合計	2,130,467

繰延税金負債

資産除去債務(除去費用資産)	11,995
固定資産圧縮積立額	10,051
その他有価証券評価差額	10,016,052
前払年金費用	82,192
繰延税金負債 合計	10,120,292

繰延税金負債の純額 7,989,825千円

以上

損益計算書

(単位：千円)

科 目	2018年度	2019年度
経常収益	28,270,753	28,462,211
資金運用収益	25,316,140	25,244,880
貸出金利息	18,571,136	19,008,974
預け金利息	1,463,124	1,427,781
買入手形利息	-	-
コールローン利息	-	-
買現先利息	-	-
債券貸借取引受入利息	-	-
有価証券利息配当金	4,648,135	4,420,293
金利スワップ受入利息	-	-
その他の受入利息	633,743	387,831
役務取引等収益	964,685	1,207,543
受入為替手数料	300,638	335,668
その他の役務収益	664,047	871,875
その他業務収益	1,844,064	1,873,387
外国為替売買益	-	-
商品有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	908,894	864,679
国債等債券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の業務収益	935,170	1,008,708
その他経常収益	145,862	136,399
貸倒引当金戻入益	-	27,894
償却債権取立益	-	-
株式等売却益	-	50,830
金銭の信託運用益	4,191	27,498
その他の経常収益	141,671	30,176
経常費用	23,255,479	23,378,670
資金調達費用	2,467,353	2,553,880
預金利息	2,462,717	2,551,424
給付補填備金繰入額	-	-
譲渡性預金利息	1,670	1,675
借入金利息	7	-
売渡手形利息	-	-
コールマネー利息	-	-
売現先利息	-	-
債券貸借取引支払利息	2,671	-
コマジャル・ペーパー利息	-	-
金利スワップ支払利息	-	-
その他の支払利息	286	780
役務取引等費用	4,141,895	4,171,362
支払為替手数料	946,362	970,419
その他の役務費用	3,195,532	3,200,942
その他業務費用	8,549	137,583
外国為替売買損	0	0
商品有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	120,690
国債等債券償還損	-	-
国債等債券償却	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の業務費用	8,549	16,892
経常費用	16,537,838	16,438,691
人件費	8,152,593	8,175,459
物件費	8,245,144	8,098,741
税	140,101	164,490
その他経常費用	99,841	77,153
貸倒引当金繰入額	3,649	-
貸出金償却	-	-
株式等売却損	-	-
株式等償却	-	-
金銭の信託運用損	-	-
その他資産償却	4,527	3,185
退職手当金	39,763	70,232
その他の経常費用	51,902	3,735
経常利益	5,015,274	5,083,540
特別利益	18,398	196,044
固定資産処分益	18,398	-
負ののれん発生益	-	-
金融商品取引責任準備金取崩額	-	-
その他の特別利益	-	196,044
特別損失	369,688	208,893
固定資産処分損	81,141	15,982
減損損失	288,546	192,911
金融商品取引責任準備金繰入額	-	-
その他の特別損失	-	-
税引前当期純利益	4,663,984	5,070,691
法人税、住民税及び事業税	1,266,270	1,287,238
法人税等調整額	35,956	146,668
法人税等合計	1,302,227	1,433,906
当期純利益	3,361,757	3,636,784
繰越金(当期末首残高)	1,204,305	1,506,403
当期末処分剰余金	4,566,063	5,143,187

注記

- 注1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額 40,026千円
子会社との取引による費用総額 352,966千円
(子会社等との取引) (単位：千円)
- | 属性 | 子会社 |
|-----------|---------------------------------|
| 会社等の名称 | (株)東北労金サービス |
| 議決権等の所有割合 | 所有 直接100% |
| 関連当事者との関係 | 資金の貸付、預金の受入、従属業務の委託、土地建物の賃貸借 |
| 取引の内容 | 貸付利息の受取 土地建物賃貸 他 預金利息の支払 業務委託 他 |
| 取引金額 | 3,684 36,341 6 352,960 |
| 科目 | 貸出金 未収収益 預金積金 未払費用 |
| 期末残高 | 214,048 - 355,550 18,231 |
3. 出資1口当たりの当期純利益金額 542円46銭
4. 固定資産の重要な減損損失
当事業年度において、以下の資産グループについて重要な減損損失を計上しております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失額
岩手県大船渡市 (大船渡支店)	営業用店舗	土地	12,724
		建物	9,583
		動産	218
秋田県大仙市 (大曲支店)	営業用店舗	土地	25,383
		建物	134,084
		動産	10,917
合計			192,911

上記の資産グループについては投資額の回収が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

資産のグルーピングの方法は、当金庫の管理会計上の区分に基づき、営業店を最小単位としております。

本部等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。

正味売却価額は、不動産鑑定評価等を基に算定しております。

また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

5. その他の特別利益には、退職給付制度移行による終了益180,610千円を含んでおります。

以上

剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	2018年度 総会承認日(2019年6月25日)	2019年度 総会承認日(2020年6月25日)
当期末処分剰余金	4,566,063,275	5,143,187,952
積立金取崩額	-	-
剰余金処分額	3,059,660,104	3,601,610,757
利益準備金	-	987,020,000
普通出資に対する配当金	(年4.0%) 259,656,400	(年3.0%) 199,586,980
事業の利用分量に対する配当金	200,003,704	215,003,777
特別積立金	2,600,000,000	2,200,000,000
(金利変動等準備積立金)	(1,300,000,000)	(1,000,000,000)
(機械化積立金)	(300,000,000)	(800,000,000)
(経営基盤強化積立金)	(1,000,000,000)	(400,000,000)
繰越金(当期末残高)	1,506,403,171	1,541,577,195

以上の貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書については、2020年5月22日に監事の監査を受けております。また、同年6月25日の総会において上記の貸借対照表および損益計算書について報告するとともに、剰余金処分計算書について承認を得ております。

なお、当金庫は、譲渡性預金を含む一般員外預金残高の対総預金残高比率が、労働金庫法施行令第1条の4および同施行令第1条の7に定められた「100分の10」以上のため、貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書について、労働金庫法第41条の2第3項に基づく「会計監査人の監査」を、2020年5月21日に受けております。

会計監査人の氏名または名称

EY新日本有限責任監査法人(2020年7月現在)

令和元年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

令和2年6月26日
東北労働金庫 理事長

砂金良昭

●純資産の内訳

(単位:百万円)

科 目	2018年度	2019年度
純 資 産	125,190	125,179
出 資 金	6,496	7,483
普 通 出 資 金	6,496	7,483
優 先 出 資 金	-	-
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	-	-
資 本 剰 余 金	-	-
資 本 準 備 金	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-
利 益 剰 余 金	87,498	90,676
利 益 準 備 金	6,496	6,496
そ の 他 利 益 剰 余 金	81,001	84,179
特 別 積 立 金	76,435	79,035
(特 別 積 立 金)	(7,130)	(7,130)
(金利変動等準備積立金)	(24,499)	(25,799)
(機 械 化 積 立 金)	(22,112)	(22,412)
(配 当 準 備 積 立 金)	(1,384)	(1,384)
(経 営 基 盤 強 化 積 立 金)	(21,285)	(22,285)
(圧 縮 積 立 金)	(25)	(25)
当 期 未 処 分 剰 余 金	4,566	5,143
処 分 未 済 持 分	△ 0	△ 0
自 己 優 先 出 資	-	-
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	-	-
会 員 勘 定 合 計	93,995	98,159
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	29,931	25,755
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	1,263	1,263
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	31,194	27,019

●会員数内訳

(単位:会員、千円、%)

項 目	2018年度末			2019年度末		
	会員数	出資金額	出資割合	会員数	出資金額	出資割合
団 体	5,849	6,246,494	96.14	5,778	7,245,713	96.81
民間労働組合	3,035	3,017,137	46.43	3,000	3,614,317	48.29
民間以外の労働組合及び公務員の団体	1,320	1,766,091	27.18	1,307	1,910,296	25.52
消費生活協同組合及び同連合会	73	469,470	7.22	73	539,298	7.20
そ の 他 の 団 体	1,421	993,796	15.29	1,398	1,181,802	15.79
個 人	12,828	250,430	3.85	12,340	238,255	3.18
処分未済持分	0	52	0.00	0	28	0.00
合 計	18,677	6,496,976	100.00	18,118	7,483,996	100.00

※出資割合は小数点第3位以下切捨て

※出資割合は合計が100%とならなくてもよい

●大口出資会員一覧

(単位:千円、%)

順位	会 員 名	出資金額	出資金総額に対する割合
1	一般社団法人宮城県労働者福祉資産協会	460,880	6.15
2	一般社団法人福島県労働者福祉基金協会	209,170	2.79
3	岩手県学校生活協同組合	205,398	2.74
4	一般財団法人岩手県退職教職員互助会	102,673	1.37
5	一般財団法人宮城県教育会館	95,150	1.27
6	私鉄福島交通労働組合	74,368	0.99
7	ディーアンドエム労働組合	73,033	0.97
8	みやぎ生活協同組合	67,252	0.89
9	岩手県交通労働組合	65,707	0.87
10	自治労福島県本部	61,376	0.82

*出資金総額に対する割合は小数点第3位以下切捨て

●常勤従業員一人当たり預金・貸出金残高

(単位:百万円)

項 目	2018年度	2019年度
預 金 残 高	1,666	1,715
貸 付 金 残 高	959	1,004

(注) 役員数は期中平均人員を使用しています。

●1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位:百万円)

項 目	2018年度	2019年度
預 金 残 高	28,942	29,781
貸 付 金 残 高	16,672	17,437

(注) 店舗数は期末の店舗数を使用しています。

●報酬等に関する事項

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事および常勤監事のことです。対象役員に対する「報酬等」は、職務執行の対価として支払う「報酬」および「賞与」、在任期間中の職務執行および功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【報酬および賞与】

非常勤を含む全従業員の報酬につきましては、通常総会において、理事全員および監事全員の支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の報酬額につきましては、役位や在任年数等を勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の報酬額につきましては、監事会により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎月引当金を計上し、退任時に通常総会で承認を得た後に支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

- 役員退職慰労金の支給
役員に対しては、その在任期間中の功勞に報いるために、総会の承認を得て役員退職慰労金を支給する。
- 支給額の算定方法
役員退職慰労金支給額の算定方法については、常勤役員が、退任時の月額報酬の75%に対して在任期間1年につき、2.5の支給率を乗じた金額とし、非常勤役員は、退任時の月額報酬に対して在任期間1年につき、1.5の支給率を乗じた金額とする。
この場合、1,000円未満の端数が生じた時は1,000円に切り上げる。
- 在任期間の計算
1. 在任期間は、役員に就任した日の属する月から退任した日の属する月までとする。ただし、再任の場合は、常勤と非常勤とを区分して在任期間を計算する。
2. 在任期間に1年未満の端数が生じた場合は、月割計算とし、1ヵ月未満の端数が生じた場合は、1ヵ月に切り上げる。
- 支払時期と支払方法
役員退職慰労金は、総会の承認を得た後、速やかに一括して支払うものとする。
- 支給の例外
1. 金庫に損害を与え退任した役員に対しては、理事会の議を経て退職慰労金の全額または一部を減額することができる。
2. 役員が退職慰労金の辞退を申し出た場合、理事会の議を経て退職慰労金の全額を支払わないことができる。

(2) 2019年度における対象役員に対する報酬等の支払総額(単位:百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	229

(注) 1. 対象役員に該当する理事は12名、監事は1名です。
2. 上記の内訳は、「報酬」199百万円、「退職慰労金」30百万円となっております。
なお、「退職慰労金」とは、当年度に繰り入れた役員退職慰労金です。

(3) その他

「労働金庫法施行規則第114条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、労働金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官及び厚生労働大臣が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日金融庁・厚生労働大臣告示第4号)第3条第1項第3号および第5号並びに第2項第3号および第5号に該当する事項はありません。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の主要な連結子法人等の役員等であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務および財産の状況に重要な影響を与える者のことです。

なお、2019年度において対象職員等に該当する者はありません。

- (注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。当金庫の連結子法人は100%出資子会社である関東北労金サービスとなります。
3. 「同等額」は、2019年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
4. 2019年度において対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はありません。

以上

●職員の状況

項 目	2018年度末	2019年度末
一 般 職 員	733人	733人
そ の 他 の 従 業 員	393人	414人
合 計	1,126人	1,147人
平 均 年 齢	42歳 7月	42歳 9月
平 均 勤 続 年 数	14年 2月	13年 10月
平 均 給 与 月 額	348千円	337千円

(注) 1. 職員及び従業員には、常勤の職員等を記載し、臨時の職員及び嘱託は含まれておりません。
2. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切捨てて表示しております。
3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額です。

■出資配当等

(単位：千円、%)

項目	2018年度末	2019年度末
出資配当	259,656	199,586
(配当率)	(年4.00%の割合)	(年3.00%の割合)
利用配当	200,003	215,003
配当負担率	10.06	8.06

(注)

$$\text{配当負担率} = \frac{\text{出資配当} + \text{利用配当}}{\text{当期末処分剰余金}} \times 100$$

■預金に関する指標

●預金科目別残高(期末残高)

(単位：百万円)

項目	2018年度末					2019年度末				
	個人	法人			合計	個人	法人			合計
		公金預金	金融機関預金	その他預金			公金預金	金融機関預金	その他預金	
当座預金	-	-	-	121	121	-	-	-	113	113
普通預金	443,796	589	113	38,426	482,925	475,489	522	179	38,297	514,487
貯蓄預金	3,510	-	-	-	3,510	3,408	-	-	-	3,408
通知預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
別段預金	-	110	21	451	583	7	113	32	386	539
納税準備預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
定期預金	1,394,473	66,607	3,381	62,557	1,527,019	1,427,168	65,558	4,105	61,400	1,558,232
定期積金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の預金	1	-	-	-	1	1	-	-	-	1
合計	1,841,781	67,306	3,517	101,557	2,014,163	1,906,074	66,193	4,316	100,197	2,076,783

(注) 上表には譲渡性預金は含まれておりません。

●預金種類別内訳(平均残高)

(単位：百万円)

項目	2018年度	2019年度
流動性預金	479,314	509,109
定期性預金	1,530,760	1,559,694
譲渡性預金	15,870	15,870
その他の預金	1	1
合計	2,025,947	2,084,675

●定期預金の固定金利・変動金利別内訳(期末残高)

(単位：百万円)

項目	2018年度末	2019年度末
固定金利定期預金	1,526,736	1,557,994
変動金利定期預金	283	238
その他	-	-
合計	1,527,019	1,558,232

●預金者別内訳(期末残高)

(単位：百万円、%)

項目	2018年度末		2019年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
団体会員	1,648,392	81.84	1,704,420	82.07
民間労働組合	488,942	24.27	498,269	23.99
民間以外の労働組合及び公務員の団体	659,888	32.76	682,608	32.86
消費生活協同組合及び同連合会	7,422	0.36	7,383	0.35
その他の団体	492,139	24.43	516,159	24.85
(うち間接構成員)	(1,577,047)	(78.29)	(1,633,563)	(78.65)
個人会員	4,076	0.20	4,058	0.19
国・地方公共団体・非営利法人	67,811	3.36	67,087	3.23
一般員外(a)	293,883	14.59	301,216	14.50
合計	2,014,163	100.00	2,076,783	100.00

(注) 当金庫は、右表のとおり譲渡性預金を含む一般員外預金残高の対総預金残高比率が、労働金庫法施行令第1条の4および同施行令第1条の7に定められた「100分の10」以上のため、労働金庫法第32条第4項に基づく「会員等以外の者からの監事の選任」を行うとともに、同法第41条の2第3項に基づく「会計監査人の監査」を受けております。

(単位：百万円、%)

項目	2018年度末	2019年度末
一般員外譲渡性預金(b)	15,820	15,820
一般員外預金計(c)： (左表の(a) + (b))	309,703	317,036
譲渡性預金を含む 総預金残高(d)	2,030,033	2,092,653
一般員外預金比率 (c) / (d) × 100	15.25	15.14

●外貨預金

(単位：百万円)

項目	2018年度末	2019年度末
外貨預金	1	1

●財形貯蓄残高(期末残高)

(単位：百万円、%)

項目	2018年度末		2019年度末	
	金額	預金に占める割合	金額	預金に占める割合
一般財形	135,847	6.74	135,864	6.54
財形年金	58,970	2.92	56,724	2.73
財形住宅	11,870	0.58	10,929	0.52
合計	206,688	10.26	203,519	9.79

●貸出金等に関する指標

●貸出金科目別内訳 (平均残高)

(単位:百万円)

項 目	2018年度	2019年度
手形貸付	13,460	13,229
証書貸付	1,129,872	1,180,762
当座貸越	23,714	26,667
割引手形	-	-
合計	1,167,046	1,220,659

●貸出金の固定金利・変動金利別内訳 (期末残高)

(単位:百万円)

項 目	2018年度末	2019年度末
固定金利貸出金	162,656	166,001
変動金利貸出金	1,034,707	1,078,517
合計	1,197,364	1,244,519

(注) 手形貸付、当座貸越については、「固定金利貸出金」に含んでいます。

●預貸率

(単位:%)

項 目	2018年度	2019年度
預貸率(期末値)	58.98	59.47
預貸率(期中平均値)	57.60	58.55

●貸出金使途別内訳 (期末残高)

(単位:百万円、%)

項 目	2018年度末		2019年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
貸金手当て対策資金	0	0.00	0	0.00
生活資金	119,102	9.94	122,651	9.85
カードローン	22,460	1.87	24,523	1.97
教育ローン	20,303	1.69	20,907	1.67
その他	76,339	6.37	77,219	6.20
福利共済資金	707	0.05	637	0.05
運営資金	2,481	0.20	1,817	0.14
生協資金	46	0.00	61	0.00
運営資金	82	0.00	61	0.00
住宅資金	1,074,911	89.77	1,119,263	89.93
一般住宅資金	30	0.00	25	0.00
住宅事業資金				
合計	1,197,364	100.00	1,244,519	100.00

●貸出金貸出先別・業種別内訳 (期末残高)

(単位:百万円、%)

項 目	2018年度末		2019年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
民間労働組合	386,986	32.31	398,987	32.05
民間以外の労働組合及び公務員の団体	184,082	15.37	183,364	14.73
消費生活協同組合及び同連合会	329	0.02	6,890	0.55
その他の団体	604,211	50.46	635,535	51.06
(うち日本勤労者住宅協会)	(-)	(-)	(-)	(-)
〈間接構成員〉	〈1,172,835〉	〈97.95〉	〈1,222,560〉	〈98.23〉
上記に所属しない個人会員	10,192	0.85	8,851	0.71
役員等	1,185,801	99.03	1,233,629	99.12
預金積金担保貸出	231	0.01	246	0.01
その他	11,328	0.94	10,643	0.85
業種別内訳		(100.00)		(100.00)
製造業	-	(-)	-	(-)
農業、林業	-	(-)	-	(-)
漁業	-	(-)	-	(-)
鉱業、採石業、砂利採取業	-	(-)	-	(-)
建設業	-	(-)	-	(-)
電気・ガス・熱供給・水道業	-	(-)	-	(-)
情報通信業	-	(-)	-	(-)
運輸業、郵便業	-	(-)	-	(-)
卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業	-	(-)	-	(-)
金融業、保険業	-	(-)	-	(-)
不動産業、物品賃貸業	3	(0.03)	-	(-)
医療、福祉	-	(-)	-	(-)
サービス業	350	(3.09)	214	(2.01)
国・地方公共団体	175	(1.54)	140	(1.31)
個人	10,754	(94.93)	10,256	(96.36)
その他	44	(0.39)	32	(0.30)
役員外	11,562	0.96	10,889	0.87
合計	1,197,364	100.00	1,244,519	100.00

●債務保証見返勘定の担保種類別内訳 (期末残高)

(単位:百万円)

項 目	2018年度末	2019年度末
当金庫預金積金	-	-
有価証券	-	-
動産	-	-
不動産	-	-
その他	-	-
小計	-	-
保証	-	-
信用	217	179
合計	217	179

●貸出金担保種類別内訳 (期末残高)

(単位:百万円)

項 目	2018年度末	2019年度末
当金庫預金積金	2,187	2,172
有価証券	-	-
動産	-	-
不動産	101,977	88,643
その他	0	0
小計	104,165	90,816
保証	1,092,588	1,153,269
信用	609	432
合計	1,197,364	1,244,519

■有価証券に関する指標

●商品有価証券の種類別の平均残高

当金庫では、証券会社と同じように、国債をお客様に商品として販売しています。しかし、既に発行された国債などの有価証券を「商品有価証券」として手持ち在庫にかかえる売買業務、いわゆるディーリングは行っていません。

●有価証券の種類別・残存期間別の残高

(単位：百万円)

項 目	計	期間の定めなし					
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超		
国 債	2018年度末	383,725	—	20,181	114,036	84,098	165,410
	2019年度末	355,218	—	20,159	133,889	44,319	156,850
地 方 債	2018年度末	2,030	—	—	—	2,030	—
	2019年度末	2,025	—	—	—	2,025	—
短 期 社 債	2018年度末	—	—	—	—	—	—
	2019年度末	—	—	—	—	—	—
社 債	2018年度末	5,737	—	1,801	3,935	—	—
	2019年度末	4,316	—	300	4,016	—	—
貸 付 信 託	2018年度末	—	—	—	—	—	—
	2019年度末	—	—	—	—	—	—
投 資 信 託	2018年度末	19,052	19,052	—	—	—	—
	2019年度末	15,788	15,788	—	—	—	—
株 式	2018年度末	329	329	—	—	—	—
	2019年度末	329	329	—	—	—	—
外 国 証 券	2018年度末	12,185	—	—	5,677	—	6,508
	2019年度末	14,119	—	—	5,946	—	8,173
そ の 他 の 証 券	2018年度末	—	—	—	—	—	—
	2019年度末	—	—	—	—	—	—
合 計	2018年度末	423,060	19,381	21,982	123,649	86,129	171,918
	2019年度末	391,797	16,117	20,459	143,851	46,344	165,023

●有価証券の種類別の平均残高

(単位：百万円、%)

項 目	2018年度		2019年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
国 債	365,471	91.37	339,557	90.95
地 方 債	1,024	0.25	2,000	0.53
短 期 社 債	—	—	—	—
社 債	7,230	1.80	5,166	1.38
貸 付 信 託	—	—	—	—
投 資 信 託	15,700	3.92	15,657	4.19
株 式	329	0.08	329	0.08
外 国 証 券	10,220	2.55	10,608	2.84
その他の証券	—	—	—	—
合 計	399,976	100.00	373,317	100.00

(注) 社債には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債、新株予約権付社債が含まれます。

●預証率

(単位：%)

項 目	2018年度	2019年度
預証率(期末値)	20.84	18.72
預証率(期中平均値)	19.74	17.90

預証率とは

健全性と収益性とのバランスをはかる指標で、金融機関が調達した資金をどれだけ有価証券運用しているかを示しています。

■有価証券の時価情報

ろうきんでは、預金の形でお預かりした資金を主として住宅ローンや教育ローンなどに振り向け、勤労者の借入ニーズに応じていますが、その資金の一部については、国債等の有価証券の購入に充てています。

これらの有価証券については、毎決算期にその価額を適正に評価し、財務諸表に反映させなければなりません。

このため当金庫は、保有する金融商品について時価会計に基づく決算を実施しています。

なお、時価会計をふまえた、ここでの貸借対照表計上額は、あくまでも2020年3月末現在の状況であり、今後、変動していきます。確定(実現)した損益でないものが含まれていることをご理解ください。

●売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—	—	—

●満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	項 目	2018年度末			2019年度末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—

(注) 1. 時価は、事業年度末における市場価格等に基づいています。
2. 社債には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

●子会社・子法人等株式および関連法人等株式

当金庫で保有する子会社・子法人等株式および関連法人等株式については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、下記「時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の主な内容および貸借対照表計上額」に記載しております。

●その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2018年度末			2019年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	-	-	-	-	-	-
	債 券	391,493	355,464	36,028	361,161	329,825	31,335
	国 債	383,725	347,764	35,960	355,218	323,925	31,292
	地 方 債	2,030	2,000	30	2,025	2,000	25
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社 債	5,737	5,700	37	3,917	3,900	17
	そ の 他	31,238	25,695	5,542	20,819	16,063	4,756
小 計	422,731	381,160	41,571	381,981	345,889	36,091	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	-	-	-	-	-	-
	債 券	-	-	-	398	400	△ 1
	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	398	400	△ 1
	そ の 他	-	-	-	9,088	9,407	△ 318
小 計	-	-	-	9,487	9,807	△ 319	
合 計	422,731	381,160	41,571	391,468	355,696	35,771	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものです。
2. 社債には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

●時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の主な内容および貸借対照表計上額 (単位：百万円)

項 目	2018年度末	2019年度末
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	315	315
関 連 法 人 等 株 式	-	-
非 上 場 株 式	14	14
合 計	329	329

■金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,940	-	4,965	-

(注) 1. 貸借対照表計上額は、事業年度末における時価により計上したものです。
2. 時価の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。
3. 「満期保有目的の金銭の信託」および「その他の金銭の信託」はありません。

■金融先物取引等・デリバティブ取引・先物外国為替取引等

2019年度末における取引はありません。

■その他

●内国為替取扱実績

(単位：件)

項 目	区 分	2018年度	2019年度
送金・振込	各地へ向けた分	369,557	375,913
	各地より受けた分	2,723,625	2,790,851
代金取立	各地へ向けた分	31	30
	各地より受けた分	29	33
合 計	各地へ向けた分	369,588	375,943
	各地より受けた分	2,723,654	2,790,884

●公共債窓販取扱実績

(単位：千円)

項 目	2018年度	2019年度
国 債	2,915,120	4,470,380

●投資信託窓販取扱実績

(単位：千円)

項 目	2018年度	2019年度
投 資 信 託	2,187,020	3,462,294

(注) 解約は含んでおりません。

事業概況

資産内容の開示

管理体制

ろうきんの概要

トピックス

営業のご案内

財務データ(単体)